

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況	区分		区分				
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	井原市	地方交付税種地	1-2	歳入総額	21,283,253	20,945,566	実質収支比率	13.8	9.6		
				財政健全化等	×	歳出総額	19,281,421	19,514,214	經常収支比率	87.1	87.0
人口	22年国調(人)	43,927	産業構造	財源超過	×	2,001,832	(※1)	(95.3)	(92.5)		
	17年国調(人)	45,104		首都	×	155,359	標準財政規模	13,399,374	13,055,164		
増減率(%)	増減率(%)	-2.6	17年国調	2,345	2,570	低開発	×	実質単年度収支	1,441,731	738,683	
	増減率(%)	-1.0	12年国調	10.6	11.1	指数表選定	○	基準財政収入額	4,073,912	4,309,209	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	44,872	第1次	9,305	10,623	基準財政需要額	10,069,426	10,087,163	資金不足比率(※3)		
	増減率(%)	-1.0		第2次	42.1	45.8	標準税収入額等	5,184,252	5,504,382		
面積(km ²)	243.36	世帯数(世帯)	15,108	10,292	9,952	經常経費充当一般財源等	11,805,906	11,442,972			
人口密度(人/km ²)	181			第3次	46.6	42.9	歳入一般財源等	16,563,689	16,337,199		
職員の状況				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,321,167	19,522,724	
特別職等	市区町村長	1	8,010	一般職員	300	976,800	3,256	うち公的資金	15,755,004	15,524,477	
	副市区町村長	1	7,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	597,450	734,550	
	取入役	-	-	うち技能労務職員	12	40,728	3,394	収益事業収入	-	-	
	教育長	1	6,400	教育公務員	37	117,035	3,163	土地開発基金現在高	500,000	500,000	
	議会議長	1	4,550	臨時職員	-	-	-	積立金	6,880,254	6,026,383	
	議会副議長	1	3,800	合計	337	1,093,835	3,246	現在高	1,129,172	1,149,211	
	議会議員	20	3,500	ラスパイレス指数			98.7	財政調整基金	6,255,615	6,292,192	
							減債基金				
							その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	井原市国民健康保険事業特別会計	(9)	井原市水道事業会計	(12)	井原市簡易水道事業特別会計	(15)	井原地区消防組合	(26)	井原市土地開発公社
(2)	井原市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	井原市介護保険事業特別会計	(10)	井原市病院事業会計	(13)	井原市食肉センター事業特別会計	(16)	岡山県井原地区清掃施設組合	(27)	財団法人井原市文化・スポーツ振興財団
(3)	井原市芳井住宅団地開発事業特別会計	(7)	井原市後期高齢者医療事業特別会計	(11)	井原市工業用水道事業会計	(14)	井原市公共下水道事業特別会計	(17)	井笠地区農業共済事務組合	(28)	財団法人井原市国際交流協会
(4)	井原市美星地区畑地かんがい給水事業特別会計	(8)	井原市老人保健医療事業特別会計					(18)	岡山県西部衛生施設組合	(29)	財団法人井笠地域地場産業振興センター
								(19)	岡山県広域水道企業団	(30)	井原鉄道株式会社
								(20)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(21)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
								(22)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)		
								(23)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)		
								(24)	岡山県市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)		
								(25)	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)		

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,588,645	21.6	4,413,201	35.6	普通税	4,413,201	96.2	50,061
地方譲与税	293,832	1.4	293,832	2.4	法定普通税	4,413,201	96.2	50,061
利子割交付金	18,600	0.1	18,600	0.2	市町村民税	1,933,551	42.1	50,061
配当割交付金	9,998	0.0	9,998	0.1	個人均等割	54,589	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	3,565	0.0	3,565	0.0	所得割	1,482,451	32.3	-
地方消費税交付金	392,064	1.8	392,064	3.2	法人均等割	90,326	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	33,420	0.2	33,420	0.3	法人税割	306,185	6.7	50,061
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,174,914	47.4	-
自動車取得税交付金	63,836	0.3	63,836	0.5	うち純固定資産税	2,171,788	47.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,048	2.5	-
地方特例交付金	82,139	0.4	82,139	0.7	市町村たばこ税	189,232	4.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	43,645	0.2	43,645	0.4	釧路税	1,456	0.0	-
減収補填特例交付金	38,494	0.2	38,494	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	8,078,977	38.0	7,044,522	56.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	7,044,522	33.1	7,044,522	56.9	目的税	175,444	3.8	-
特別交付税	1,034,455	4.9	-	-	法定目的税	175,444	3.8	-
(一般財源計)	13,565,076	63.7	12,355,177	99.8	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,140	0.0	8,140	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	282,772	1.3	-	-	都市計画税	175,444	3.8	-
使用料	271,187	1.3	10,825	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	85,965	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,277,730	10.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,588,645	100.0	50,061
都道府県支出金	1,224,537	5.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	91,464	0.4	5,189	0.0	徴収率	98.3	91.1	98.3
寄附金	5,870	0.0	-	-	現・計	98.6	93.6	98.4
繰入金	92,805	0.4	-	-	(%)	98.0	88.5	98.1
繰越金	1,431,352	6.7	-	-	年	-	-	-
諸収入	171,255	0.8	6,700	0.1	純固定資産税	-	-	-
地方債	1,775,100	8.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	3,250,390	実質収支	98,541
うち臨時財政対策債	1,170,600	5.5	-	-	下水道	967,677	再差引収支	23,820
歳入合計	21,283,253	100.0	12,386,031	100.0	病院	365,937	加入世帯数(世帯)	6,282
					簡易水道	192,916	被保険者数(人)	10,647
					上水道	47,409	被保険者	86
					国民健康保険	357,348	1人当り	87
					その他	1,319,103	保険給付費	309

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	203,774	1.1	-	203,774	
総務費	2,813,644	14.6	69,360	2,533,070	
民生費	5,330,810	27.6	290,690	2,703,151	
衛生費	1,894,454	9.8	42,765	1,752,855	
労働費	92,866	0.5	-	28,910	
農林水産業費	764,814	4.0	354,697	546,392	
商工費	321,741	1.7	52,159	279,792	
土木費	2,442,374	12.7	975,780	1,848,328	
消防費	773,816	4.0	15,679	715,433	
教育費	2,317,721	12.0	782,698	1,683,335	
災害復旧費	35,580	0.2	-	35,560	
公債費	2,289,827	11.9	-	2,231,257	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,281,421	100.0	2,583,828	14,561,857	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,040,298	41.7	5,824,948	5,725,983	42.2
人件費	2,933,382	15.2	2,706,013	2,620,657	19.3
うち職員給	1,857,813	9.6	1,637,983	-	-
扶助費	2,817,089	14.6	887,678	874,069	6.4
公債費	2,289,827	11.9	2,231,257	2,231,257	16.5
内元利償還金	2,289,810	11.9	2,231,240	2,231,240	16.5
訳一時借入金利息	17	0.0	17	17	0.0
その他の経費	8,621,715	44.7	7,641,462	6,079,923	44.8
物件費	2,180,295	11.3	1,795,805	1,694,470	12.5
維持補修費	330,371	1.7	304,165	304,165	2.2
補助費等	2,358,011	12.2	2,137,182	1,824,700	13.5
うち一部事務組合負担金	1,139,541	5.9	1,093,041	1,082,199	8.0
繰出金	2,806,454	14.6	2,570,285	2,256,588	16.6
積立金	879,599	4.6	832,040	-	-
投資・出資金・貸付金	66,985	0.3	1,985	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,619,408	13.6	1,095,447	-	-
うち人件費	49,775	0.3	40,876	-	-
普通建設事業費	2,583,828	13.4	1,059,887	-	-
うち補助	1,306,197	6.8	73,231	-	-
うち単独	1,151,115	6.0	926,140	-	-
災害復旧事業費	35,580	0.2	35,560	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,281,421	100.0	14,561,857	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岡山県井原市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,188	19,261	1,928	1,772	93	19,311	
2 井原市住宅対策資金等貸付事業特別会計	4	4	-	-	1	10	
3 井原市芳井住宅地開発事業特別会計	74	4	71	71	-	-	
4 井原市美郷地区地かんがい給水事業特別会計	21	17	4	4	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	21,283	19,281	2,003	1,847		19,321	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 井原市国民健康保険事業特別会計	4,768	4,669	99	99	363	175	171	-	
2 井原市介護保険事業特別会計	4,091	4,069	22	22	612	-	-	-	
3 井原市後期高齢者医療事業特別会計	493	493	-	0	149	-	-	-	
4 井原市老人保健医療事業特別会計	6	6	-	0	-	-	-	-	
5 井原市水道事業会計	498	477	21	499	47	3,093	637	-	法適用
6 井原市病院事業会計	2,395	2,510	▲114	857	366	3,891	2,572	-	法適用
7 井原市工業用水道事業会計	28	20	8	49	-	52	-	-	法適用
8 井原市簡易水道事業特別会計	402	356	45	45	212	2,471	1,839	-	法非適用
9 井原市食肉センター事業特別会計	1	1	-	-	1	-	-	-	法非適用
10 井原市公共下水道事業特別会計	2,637	2,637	-	-	968	13,252	13,000	-	法非適用
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,571		22,934	18,219		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 井原地区消防組合	873	859	14	14	0	527	429	
2 岡山県井原地区清掃施設組合	432	399	33	33	0	0	0	
3 井原地区農業共済事務組合	365	363	2	209	0	0	0	
4 岡山県西部衛生施設組合	751	705	46	37	0	275	25	
5 岡山県広域水道企業団	4,746	6,416	▲1,670	2,315	0	44,695	404	
6 岡山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	68	66	2	2	0	0	0	
7 岡山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	224,077	223,006	172	170	4,967	0	0	
8 岡山県市町村総合事務組合（一般会計）	9,602	8,576	1,026	1,026	890	0	0	
9 岡山県市町村総合事務組合（貸付金特別会計）	1,416	811	605	605	0	0	0	
10 岡山県市町村総合事務組合（財源貸付金特別会計）	59	56	3	3	59	0	0	
11 岡山県市町村総合事務組合（交通災害共済特別会計）	7	6	1	1	0	0	0	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,415		45,497	858	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る負債見込額	当該団体からの損失補償に係る負債見込額	一般会計等負担見込額	備考
1 井原市土地開発公社	6	424	10	-	382	-	1,000	-	
2 財団法人井原市文化・スポーツ振興財団	▲3	224	244	-	-	-	-	-	
3 財団法人井原市国際交流協会	0	54	53	0	-	-	-	-	
4 財団法人井原市地域産業振興センター	1	610	27	15	-	-	-	-	
5 井原鉄道株式会社	▲146	606	45	18	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

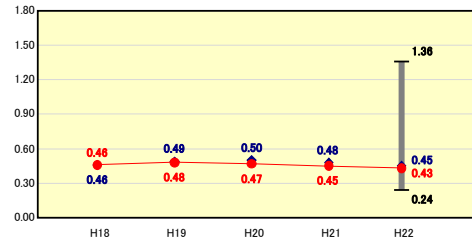
人口	44,404	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	243.36	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	21,283,253	千円	実質公債費比率	12.7	%
歳出総額	19,281,421	千円	将来負担比率	32.4	%
実質収支	1,846,473	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
標準財政規模	13,399,374	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	
地方債現在高	19,321,167	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.43]

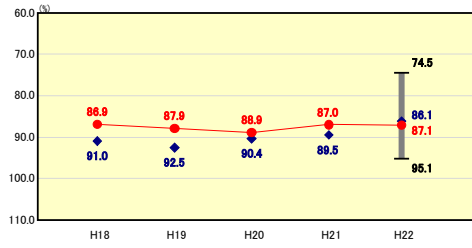
類似団体内順位 44/88 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44



財政力指数の分析欄
類似団体・全国平均ともに下回っており、前年度と比較して0.02ポイント低下し悪化している。自主財源の大半を占める市税は、人口の減少(前年度比1.0%減)及び全国平均を上回る高齢化率(H23.3月末現在31.1%)に加え、長引く景気の低迷により減収が続いており、依然として地方交付税などの依存財源に頼るところが大きい財政状況である。今後も歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、企業誘致・産業振興・定住促進対策等による市税の増収及び収納率向上(集中改革プラン目標値:98.5%)を図り、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.1%]

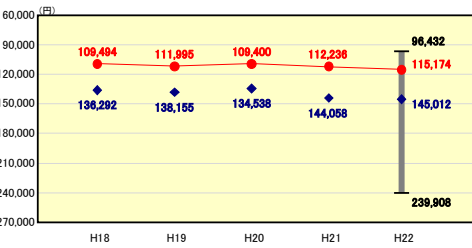
類似団体内順位 53/88 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5



経常収支比率の分析欄
前年度と比較するとほぼ横ばいの状態が続いているが、類似団体平均を上回る状況である。歳入面では市税は減収となったが、地方交付税等の増加により経常一般財源総額が4.1億円増額となった。一方歳出面では人件費、補助費等の経費節減を図ったものの、扶助費、繰出金等が増加傾向にある。今後も市税収納率の向上(集中改革プラン目標値:98.5%)に努め、自主財源の確保を図るとともに、「集中改革プラン」に則した行政改革への取り組みを強力に推進し、経常経費の節減を図り、経常収支比率の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [15,174円]

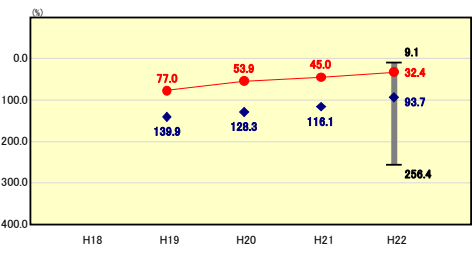
類似団体内順位 18/88 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較して2,938円増加し悪化している。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費に充てる繰出金を反映した場合、人口1人当たりの金額はさらに増加することになる。これらの負担金・繰出金を含め、今後も「集中改革プラン」に則した人件費・物件費の適正な水準維持に努める。
※人件費・物件費等
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み退職金は含まない。

将来負担の状況 将来負担比率 [32.4%]

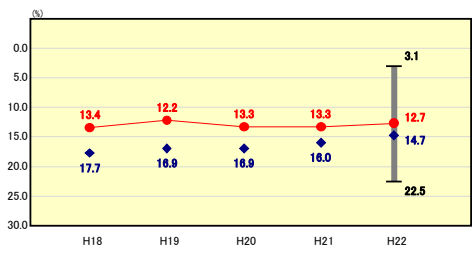
類似団体内順位 11/88 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7



将来負担比率の分析欄
類似団体・全国平均ともに下回っており、前年度と比較して12.6%低下し改善している。主な要因としては、従来からの起債抑制策・交付税算入率の高い有利な起債借入の推進、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増額・財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も徹底した起債の抑制・選定を重点的に行い、公債費等の義務的経費を節減し、後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.7%]

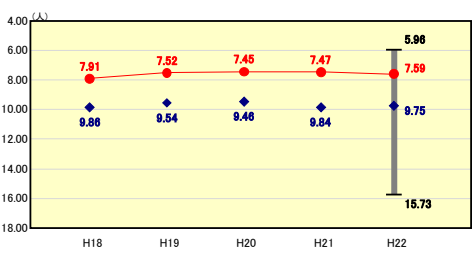
類似団体内順位 29/88 全国平均 10.5 岡山県平均 14.9



実質公債費比率の分析欄
従来からの起債抑制策により類似団体平均を下回っており、比率も前年度と比較すると0.6ポイント低下し改善している。今後については合併特例債の元金償還開始等による公債費の増加や下水道・簡易水道・病院事業会計への公債費財源繰出金の増加による数値の上昇が予想されるため、起債の抑制・選定を重点的に行い、適正な水準維持に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.59人]

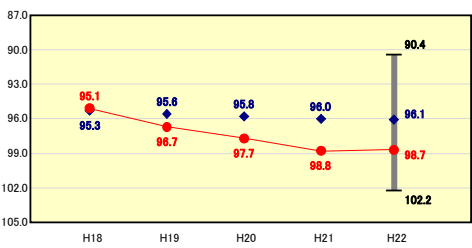
類似団体内順位 17/88 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82



人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を下回っているが、今後も住民サービスを低下させることなく、「集中改革プラン」に則した適切な人員配置・適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.7]

類似団体内順位 73/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
職員給与については、全国平均と同水準であるものの、類似団体平均を上回っている。今後も国や他の地方公共団体との比較・検討を行い、財政状況や地域の実情等にも配慮しながら適正化に努めるとともに、職員の士気を高め、資質向上を図るためにも、現行の年功的要素が強い昇任・昇給制度から能力・成績に応じた制度への転換を図る。

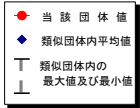
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

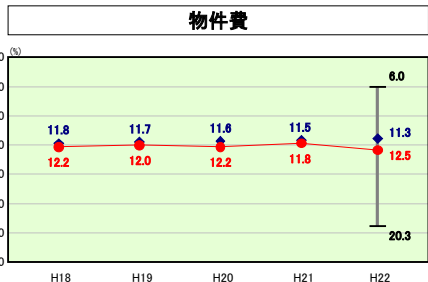
岡山県井原市

経常収支比率の分析

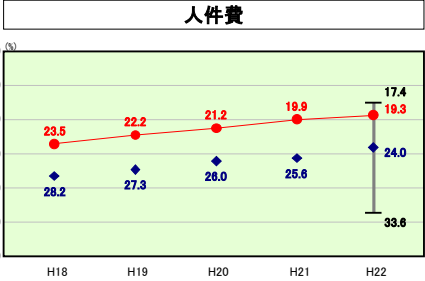
人口	44,404 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	243.36 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	21,283,253 千円	実質公債費比率	12.7 %
歳出総額	19,281,421 千円	将来負担比率	32.4 %
実質収支	1,846,473 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	13,399,374 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	19,321,167 千円		



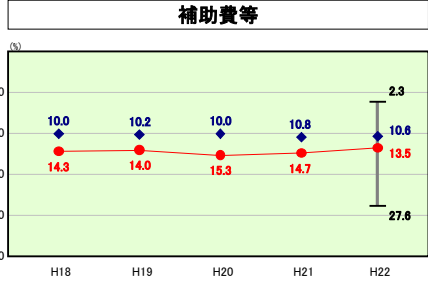
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



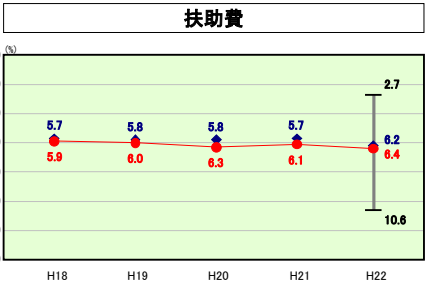
物件費の分析欄
物件費については類似団体平均より高い水準で推移している。平成21年度と比較して増加している要因としては、対象拡大による予防接種費及び母子健康診査等の委託料やシステム改修等委託料の増加である。各種施設の委託内容の検討・見直しをおこない、民営化や指定管理制度の導入を視野にいれ、経費の節減に努める。



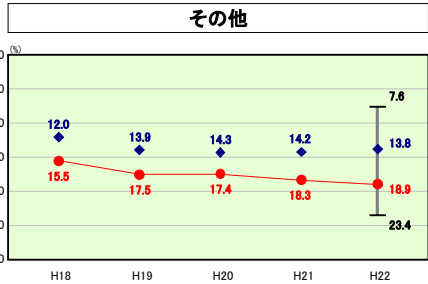
人件費の分析欄
「集中改革プラン」に基づく年度別計画に沿った職員数削減や期末勤手当支給月の引き下げにより、人件費は年々減少してきており、類似団体・全国平均と比較して低い水準で推移している。今後も、中長期的な視野にたった職員採用計画による定員管理を引き続き実施し、人件費の抑制に努める。



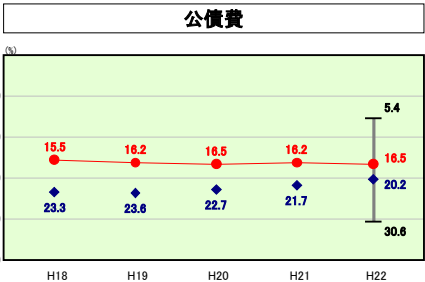
補助費等の分析欄
本市ではごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、それらに対する負担金があること、また病院事業に対する補助金などがあることから、類似団体平均より高い状態が続いている。平成21年度と比較すると、定額給付金給付事業が終了したことや井原地区清掃施設組合への負担金が減額されたことにより、経常収支比率に占める割合は大幅に低下した。今後についても一部事務組合への負担金や病院事業への補助金が継続するため、全国平均・類似団体平均より高い水準で推移するとみられる。



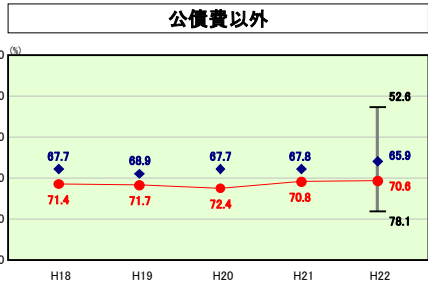
扶助費の分析欄
社会保障費の増加や子ども手当創設により、引き続き類似団体平均よりも高い状態が続いている。全国平均を上回る高齢化(H23.3月末現在の高齢化率:31.1%)が進行する本市において、扶助費は今後も大幅な増加が見込まれる。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、繰出金の増加が主な原因である。平成22年度については、国民健康保険事業をはじめ、老人保健医療事業を除く全ての事業への繰出金が増加した。医療費の増大に伴う国民健康保険事業・後期高齢者医療事業に対する繰出や、公営事業債の元利償還金に対する繰出が今後も増加する見込みであるため、引き続き経費の節減に取り組み、一般会計の負担を減らすよう努める。



公債費の分析欄
公債費は類似団体・全国平均より下回って推移しているが、合併後実施してきた大規模事業に伴い借り入れた合併特別債の元金償還開始により、今後の数年間は比率の上昇が見込まれている。今後も学校施設の耐震改修やグラウンド・ゴルフ場建設事業などの大型事業が控えていることから、優先度を再度精査し、地方債の大量発行を伴う大規模な建設事業は抑制していく必要がある。



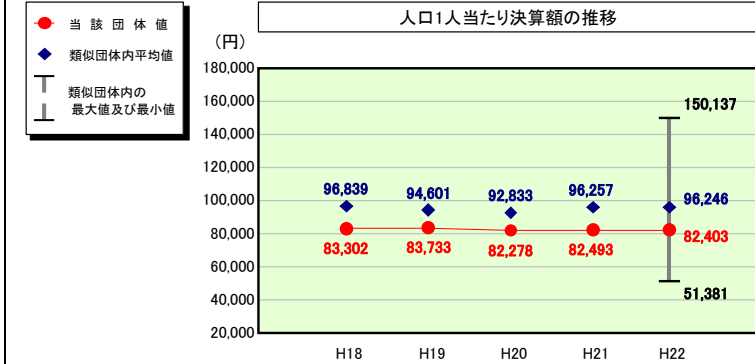
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているものの、僅かではあるが減少傾向にある。合併後実施してきた大規模事業に伴い借り入れた合併特別債の元金償還開始により、公債費が増え、今後の数年間は公債費における経常収支比率の増加も見込まれる。優先度を再度精査し、地方債の大量発行を伴う大規模な建設事業は抑制していくことで、公債費以外に充てる財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県井原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



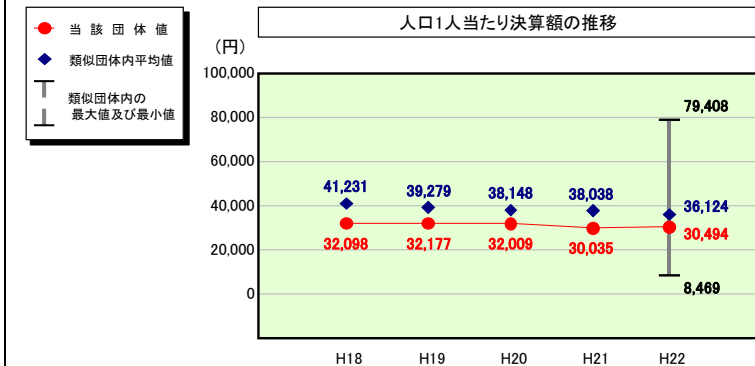
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,933,382	66,061	86,988	▲ 24.1
賃金 (物件費)	356,926	8,038	6,464	▲ 24.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	564,513	12,713	6,956	▲ 82.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	26,350	593	1,351	▲ 56.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	107,700	2,425	3,342	▲ 27.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	49,775	1,121	1,777	▲ 36.9
▲退職金	▲ 379,640	▲ 8,550	▲ 10,643	▲ 19.7
合計	3,659,006	82,403	96,246	▲ 14.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.59	9.75	▲ 2.16
ラスパイレス指数	98.7	96.1	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

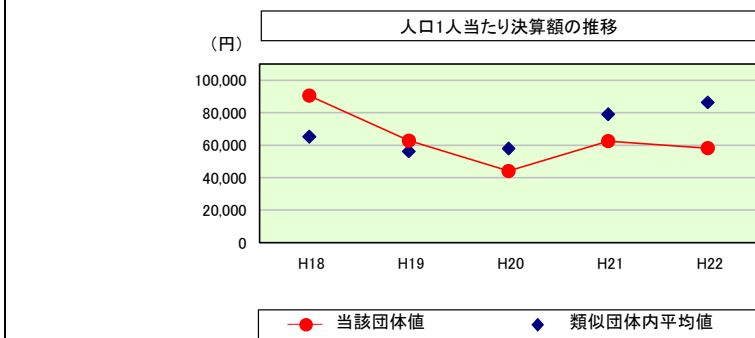


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,289,810	51,568	68,687	▲ 24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,345,467	30,301	20,366	▲ 48.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,828	1,460	4,386	▲ 66.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	109,213	2,460	2,380	▲ 3.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 226,906	▲ 5,110	▲ 4,237	▲ 20.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,228,348	▲ 50,183	▲ 55,487	▲ 9.6
合計	1,354,064	30,494	36,124	▲ 15.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

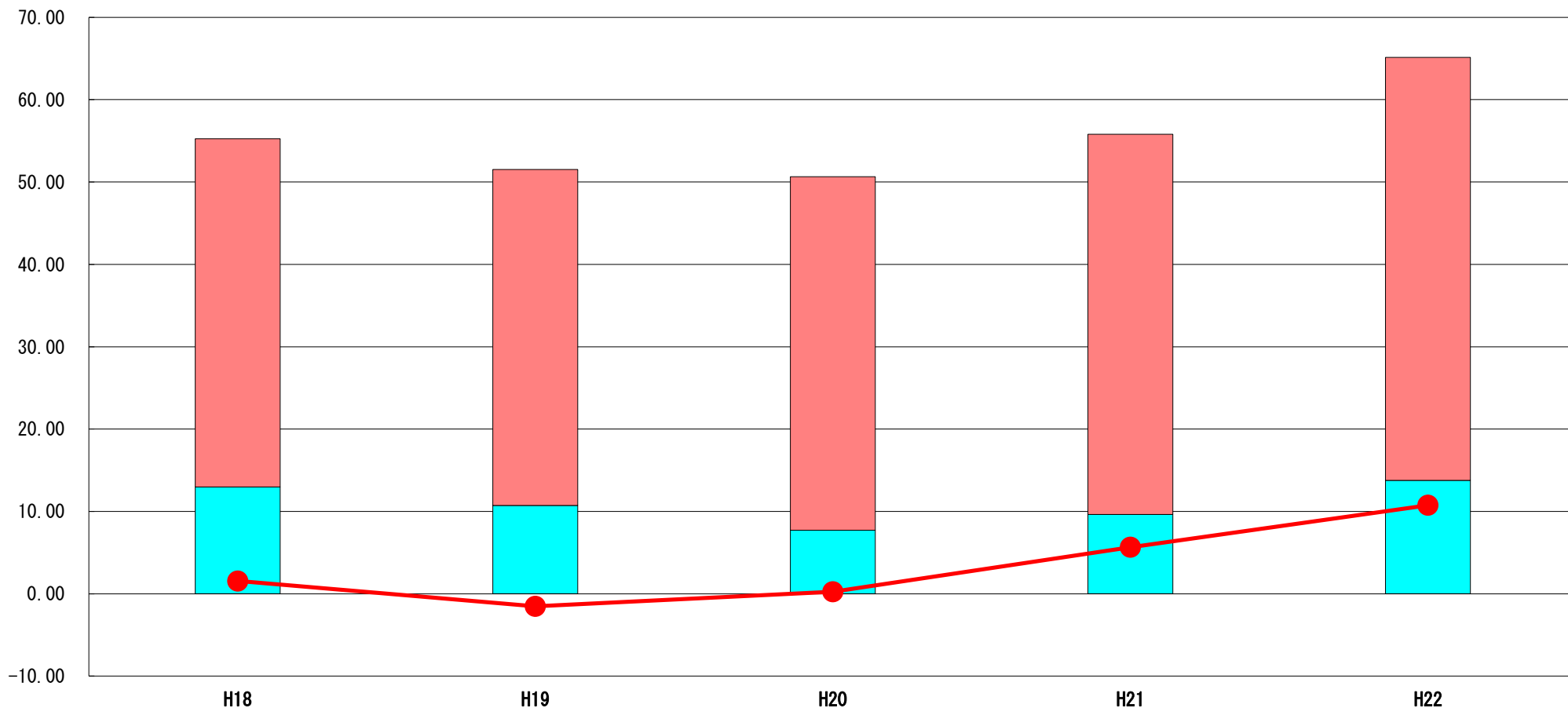
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	4,157,082	90,531	57.3	65,235	0.8	56.5
うち単独分	2,342,319	51,010	14.9	35,265	▲ 10.6	25.5
H19	2,862,961	62,776	▲ 30.7	56,233	▲ 13.8	▲ 16.9
うち単独分	1,310,470	28,735	▲ 43.7	32,240	▲ 8.6	▲ 35.1
H20	1,999,169	44,070	▲ 29.8	57,848	2.9	▲ 32.7
うち単独分	1,055,940	23,278	▲ 19.0	33,469	3.8	▲ 22.8
H21	2,805,487	62,522	▲ 41.9	79,008	36.6	5.3
うち単独分	2,265,800	50,495	116.9	46,014	37.5	79.4
H22	2,583,828	58,189	▲ 6.9	86,381	9.3	▲ 16.2
うち単独分	1,151,115	25,924	▲ 48.7	41,242	▲ 10.4	▲ 38.3
過去5年間平均	2,881,705	63,618	6.4	68,941	7.2	▲ 0.8
うち単独分	1,625,129	35,888	4.1	37,646	2.3	1.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岡山県井原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		42.29	40.80	42.92	46.16	51.35
 実質収支額		12.97	10.72	7.72	9.64	13.78
 実質単年度収支		1.55	▲ 1.52	0.25	5.66	10.76

分析欄

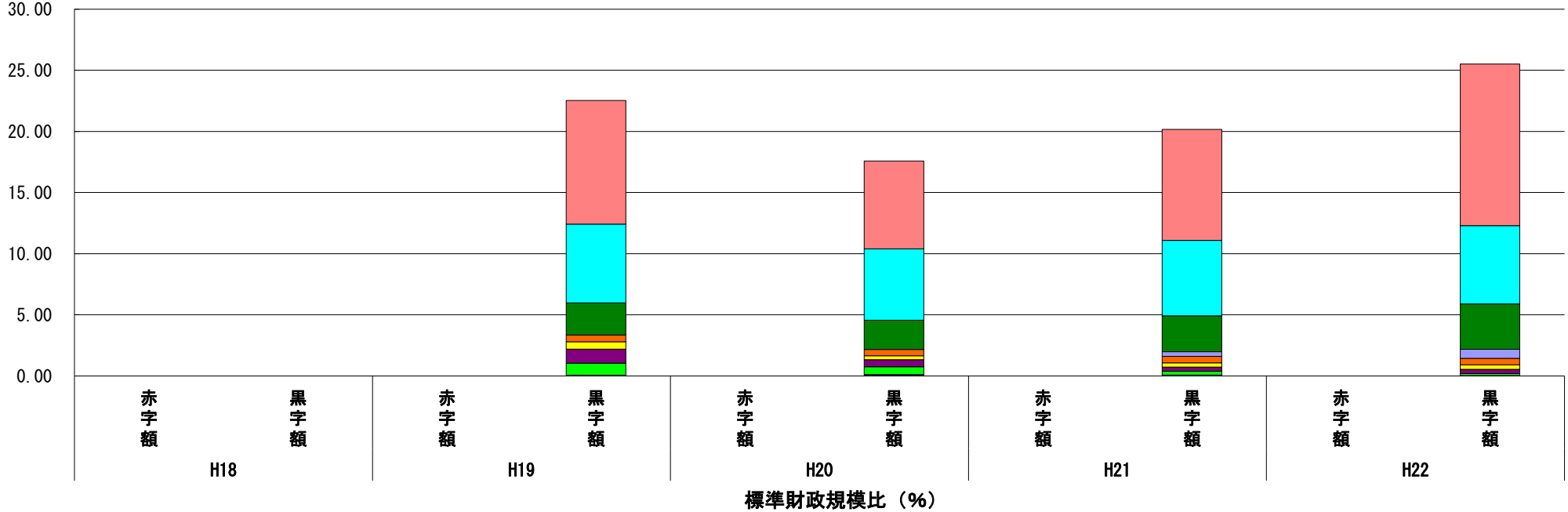
将来の財源不足に備え、財政調整基金への積立を計画的におこなっているため、残高は年々増加している。また効率的な行財政運営による徹底した歳出削減・歳入確保を図ったことから、実質収支額・実質単年度収支ともに増加傾向にある。しかし、合併特例措置の終了により平成27年度より普通交付税が段階的に削減される。更なる財源不足が見込まれるため、財政調整基金の取り崩しにより残高は減少する見込であり、今後もより一層の歳出削減・歳入確保対策を推進する必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県井原市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	10.11	7.18	9.08	13.23
井原市病院事業会計	-	6.45	5.84	6.18	6.40
井原市水道事業会計	-	2.63	2.40	2.93	3.72
井原市国民健康保険事業特別会計	-	0.00	0.00	0.39	0.74
井原市芳井住宅団地開発事業特別会計	-	0.55	0.51	0.53	0.53
井原市工業用水道事業会計	-	0.60	0.33	0.34	0.37
井原市簡易水道事業特別会計	-	1.15	0.58	0.34	0.34
井原市介護保険事業特別会計	-	0.99	0.63	0.31	0.16
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.05	0.11	0.07	0.03

分析欄

いずれの会計も赤字の発生はなく、黒字額についても平成20年度以降は増加傾向にある。特に黒字の多くを占める一般会計では、効率的な行政運営により手徹底した歳入確保を図っている。病院事業会計についても「井原市病院事業改革プラン」（平成21～25年度）を策定し、健全経営へ向けて取り組んでいる最中であり、一定の成果が見え始めている。

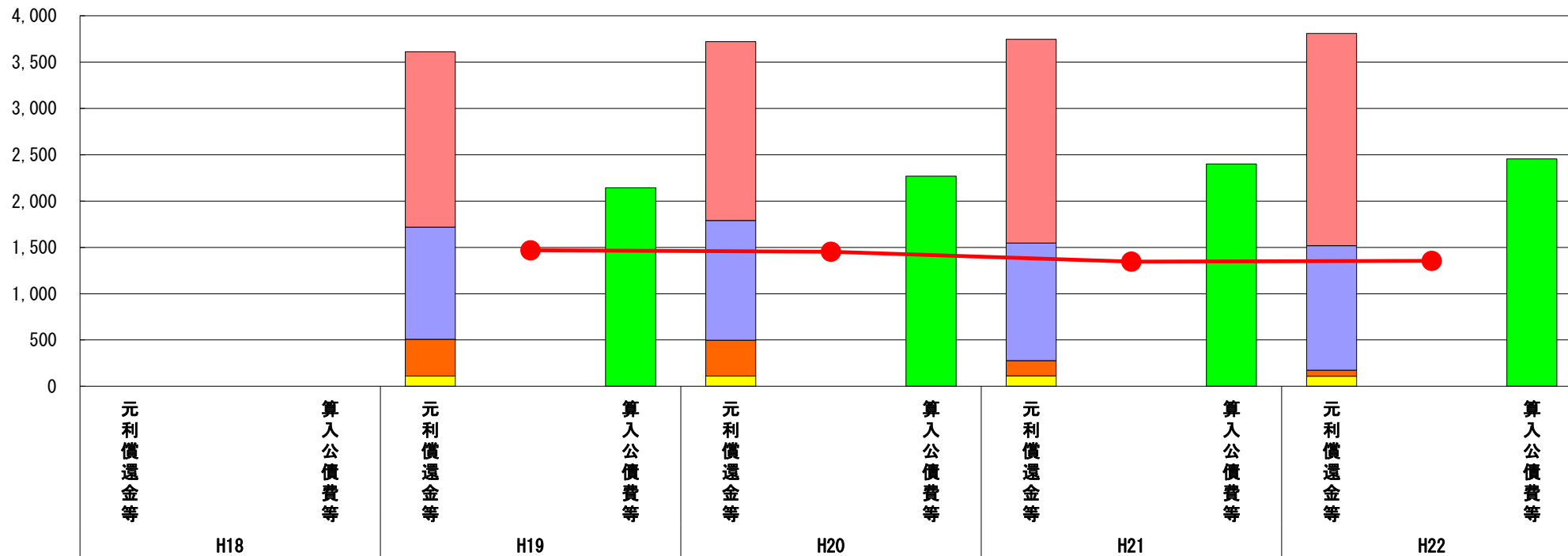
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県井原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,892	1,932	2,201	2,290	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,211	1,292	1,269	1,345	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	398	387	164	65	
	債務負担行為に基づく支出額	-	110	111	113	109	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,143	2,269	2,401	2,455	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,468	1,453	1,346	1,354	

分析欄

近年の交付税算入率の高い地方債が残り、算入率の低い地方債の償還が終了してきていることから、算入公債費等が増加傾向にある。しかし、合併特例債や臨時財政対策債の元金の償還の開始により元利償還金が増加し、公営企業の元利償還金に対する繰入金も年々増加している。また、普通交付税の合併特例措置の終了にともなう減額により、標準財政規模も減少するため、実質公債費比率は今後上昇することが見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

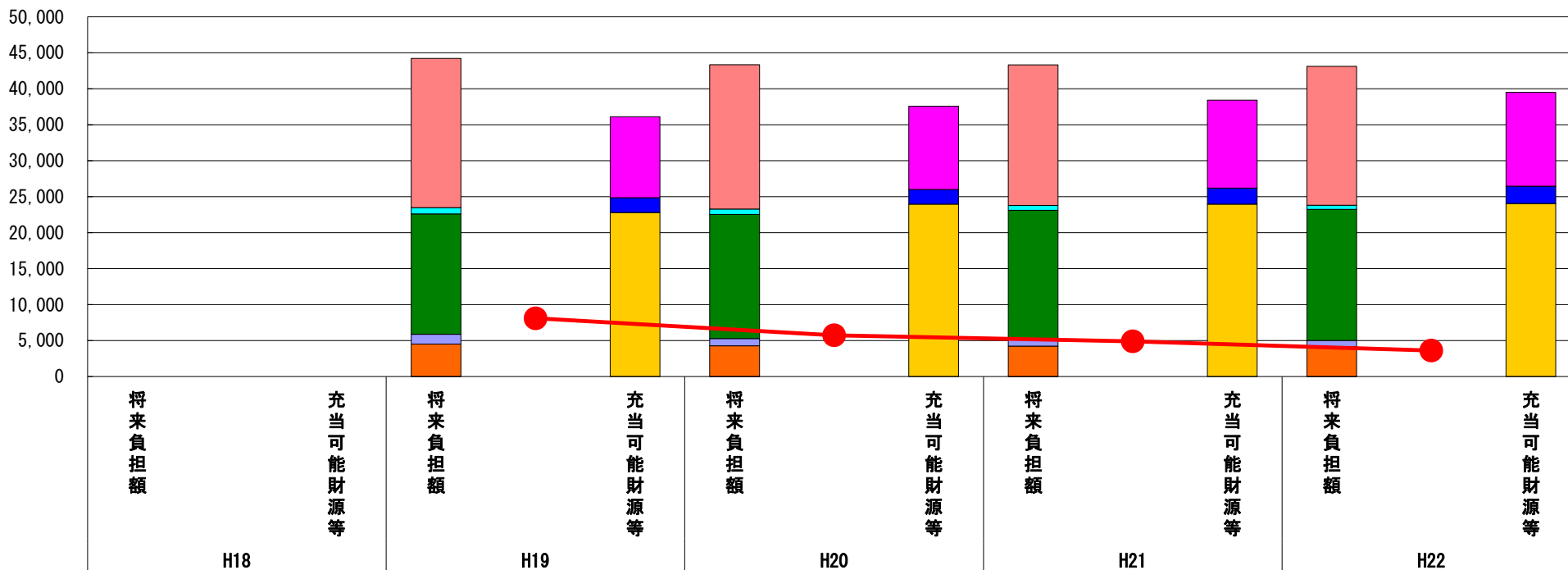
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県井原市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	20,728	20,043	19,523	19,321	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	872	759	669	555	
	公営企業債等繰入見込額	-	16,726	17,241	18,029	18,220	
	組合等負担等見込額	-	1,368	1,008	854	858	
	退職手当負担見込額	-	4,512	4,271	4,228	4,166	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3	6	3	2	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	11,264	11,590	12,216	13,044	
	充当可能特定歳入	-	2,057	2,037	2,222	2,404	
	基準財政需要額算入見込額	-	22,792	23,953	23,963	24,047	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,096	5,747	4,905	3,627	

分析欄

公営企業債等繰入見込額は年々増加傾向にあるものの、地方債の発行を抑制し、一般会計における地方債の償還の推進により、将来負担額は減少している。一方、充当可能財源等については、財政調整基金への積立などにより、充当可能基金は増加している。また近年の交付税算入率の高い地方債が残り、算入率の低い地方債の償還が終了していることから、基準財政需要額算入見込額も増加傾向にある。よって将来負担額の減少し充当可能財源等が増加傾向にあることから、将来負担比率は順調に下がってきている。今後についても地方債の発行を抑制し交付税算入率の高い有利な地方債の借入をおこなうことで、将来負担比率の抑制を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。